

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成23年12月26日

【事業年度】 第35期（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）

【会社名】 株式会社トスネット

【英訳名】 TOSNET CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 氏家 仁

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 高橋 奉昭

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 高橋 奉昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
売上高 (千円)	7,290,986	7,259,347	7,207,209	7,719,373	8,427,234
経常利益 (千円)	384,443	212,387	158,385	145,716	365,031
当期純利益 (千円)	57,167	82,440	664	30,774	148,985
包括利益 (千円)					155,437
純資産額 (千円)	1,891,243	1,911,185	1,890,643	1,887,755	2,011,465
総資産額 (千円)	4,096,964	4,024,751	3,946,599	4,164,011	5,319,966
1株当たり純資産額 (円)	446.87	451.66	446.68	446.24	475.49
1株当たり当期純利益 (円)	13.50	19.48	0.15	7.27	35.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.16	47.48	47.90	45.33	37.80
自己資本利益率 (%)	3.06	4.33	0.03	1.62	7.40
株価収益率 (倍)	22.81	9.59	1,380.00	37.13	8.12
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	292,758	20,856	239,791	144,334	123,416
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,259	60,342	58,493	264,901	464,810
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	374,248	65,978	172,932	80,480	586,828
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	885,736	912,229	920,595	880,508	1,125,943
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	465 (2,567)	489 (2,581)	504 (2,771)	540 (2,926)	621 (2,799)

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 各期末従業員数は、他社への出向社員を除き、社外からの受入出向社員を含めて記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
売上高	(千円)	6,323,454	6,307,279	6,255,145	6,526,645	6,737,139
経常利益	(千円)	333,724	186,241	128,346	88,536	214,429
当期純利益又は当期純損失( )	(千円)	33,902	69,547	19,482	3,218	78,714
資本金	(千円)	524,680	524,680	524,680	524,680	524,680
発行済株式総数	(株)	4,232,600	4,232,600	4,232,600	4,232,600	4,232,600
純資産額	(千円)	1,857,221	1,863,287	1,822,529	1,786,640	1,840,075
総資産額	(千円)	3,779,809	3,734,422	3,632,113	3,787,418	4,416,126
1株当たり純資産額	(円)	438.83	440.34	430.59	422.34	434.97
1株当たり配当額	(円)	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	8.01	16.43	4.60	0.76	18.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	49.13	49.89	50.17	47.17	41.66
自己資本利益率	(%)	1.84	3.73	1.05	0.17	4.27
株価収益率	(倍)	38.45	11.38			15.37
配当性向	(%)	93.6	45.63			40.30
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	392 (2,275)	406 (2,312)	421 (2,487)	457 (2,606)	495 (2,461)

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 第33期及び第34期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第31期、第32期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 各期末従業員数は、他社への出向社員を除き、社外からの受入出向社員を含めて記載しております。
4. 第33期及び第34期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 第33期及び第34期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和52年 3月	東北タイショウ警備保障株式会社（現株式会社トスネット、資本金500万円）を宮城県に設立
昭和52年 5月	宮城県公安委員会に「警備業開始届出書」を提出
昭和58年 7月	警備業法の改正に伴い、宮城県公安委員会より「認定証」（番号第5号）を取得
平成 4年 2月	CI導入により社名を株式会社トスネットに変更
平成 5年12月	宮城県蔵王町に、研修所及び福利厚生施設として「元気荘」を建設
平成 8年 3月	貨物自動車運送事業法に基づく一般貨物自動車運送事業の許可（番号東北自貨第184号）を受け る
平成 8年 8月	旅館業法に基づく旅館営業の許可を得、「元気荘」による営業を開始
平成10年 2月	長野オリンピック冬季競技大会警備担当（フリースタイルスキー会場、ボブスレー・リュージュ 会場、バイアスロン会場）
平成11年 3月	宮城県蔵王町に、研修のより一層の充実を図るために、研修センター「青春の館」を建設
平成12年 4月	日本証券業協会（大阪証券取引所）に株式を店頭登録
平成13年 7月	道路規制車両13台導入
平成13年10月	セコム株式会社と資本提携し、業務協力を開始
平成14年 6月	2002FIFAワールドカップサッカー警備担当（宮城スタジアム及び新潟スタジアム）
平成15年11月	ワールドカップ2003バレ－ポ－ル女子仙台大会警備担当
平成16年 1月	第20回アテネオリンピックアジア地区予選FIBAアジア女子バスケットポ－ル選手権仙台大会警備 担当
平成17年 4月	フルキャストスタジアム宮城（現クリネックススタジアム宮城）外周警備担当
平成17年 5月	店内保安業務を主とする株式会社日本保安（千葉県千葉市）を設立
平成17年 6月	ビルメンテナンス業務を主とする株式会社ビルキャスト（宮城県仙台市）を設立
平成17年12月	株式会社大盛警備保障（岩手県盛岡市）を100%子会社とする
平成18年 1月	株式会社三洋警備保障（東京都世田谷区）を100%子会社とする
平成18年 9月	みちのくヨサコイまつり会場警備担当
平成18年11月	b jリーグ会場警備担当
平成19年11月	F I V Bワールドカップバレーボール2 0 0 7女子仙台大会会場警備担当
平成21年 3月	J 1モンテディオ山形会場警備担当
平成22年 3月	株式会社仙台メール（宮城県仙台市）を100%子会社とする
平成22年 6月	1単元の株式数を1,000株から100株に変更
平成22年10月	受注管理業務を適用業務として、ISO9001：2008品質マネジメントシステムの認証を取得
平成23年 5月	株式会社トスネット釜石（岩手県釜石市）、株式会社トスネット陸前高田（岩手県陸前高田市）、 株式会社トスネット相馬（福島県相馬市）を100%出資により設立
平成23年 6月	株式会社トスネット茨城（茨城県水戸市）を100%出資により設立
平成23年 7月	I・C・Cインターナショナル株式会社（北海道札幌市）を100%子会社とする
平成23年11月	ジオ・サーチ株式会社と業務提携を締結

### 3 【事業の内容】

当社グル - プは、当社及び連結子会社 6 社、持分法適用非連結子会社 4 社で構成され、宮城県公安委員会より認定を受けて（番号：第 5 号）交通誘導警備を主力とした警備業を主な事業としております。

#### (1) 警備事業

##### 交通誘導警備

建築現場、工事現場等における工事車両、一般車両及び歩行者の安全な誘導と出入りの管理、各種ショッピングセンター等での駐車場の出入口、歩行者の安全管理等の交通誘導を行うもので、交通事故の発生を防止いたします。当社グル - プの主力業務であります。交通警備の主なものには交通誘導警備、公営競技場警備、催事警備があります。特に大規模な催事警備は、当社グル - プの特徴を活かせる分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社三洋警備保障は交通警備を主たる事業としております。

##### 施設警備

ホテル、ビル等の建物内への人の出入管理、防犯防災管理、駐車場の管理を行います。施設警備の主なものには常駐警備、巡回警備、巡回留守番警備、保安警備があり、施設警備については、今後、積極的に増大を図るべき分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社日本保安は、店内保安、万引き防止業務を行っております。

##### 列車見張り警備

J R や私鉄の営業路線、接近する作業現場で列車の進行、通過を監視して作業員の安全を確保いたします。当社グル - プが注力している分野であります。

また、連結子会社の株式会社大盛警備保障は列車見張り警備に特化しております。

#### (2) ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、連結子会社の株式会社ビルキャストによるビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業を行っております。

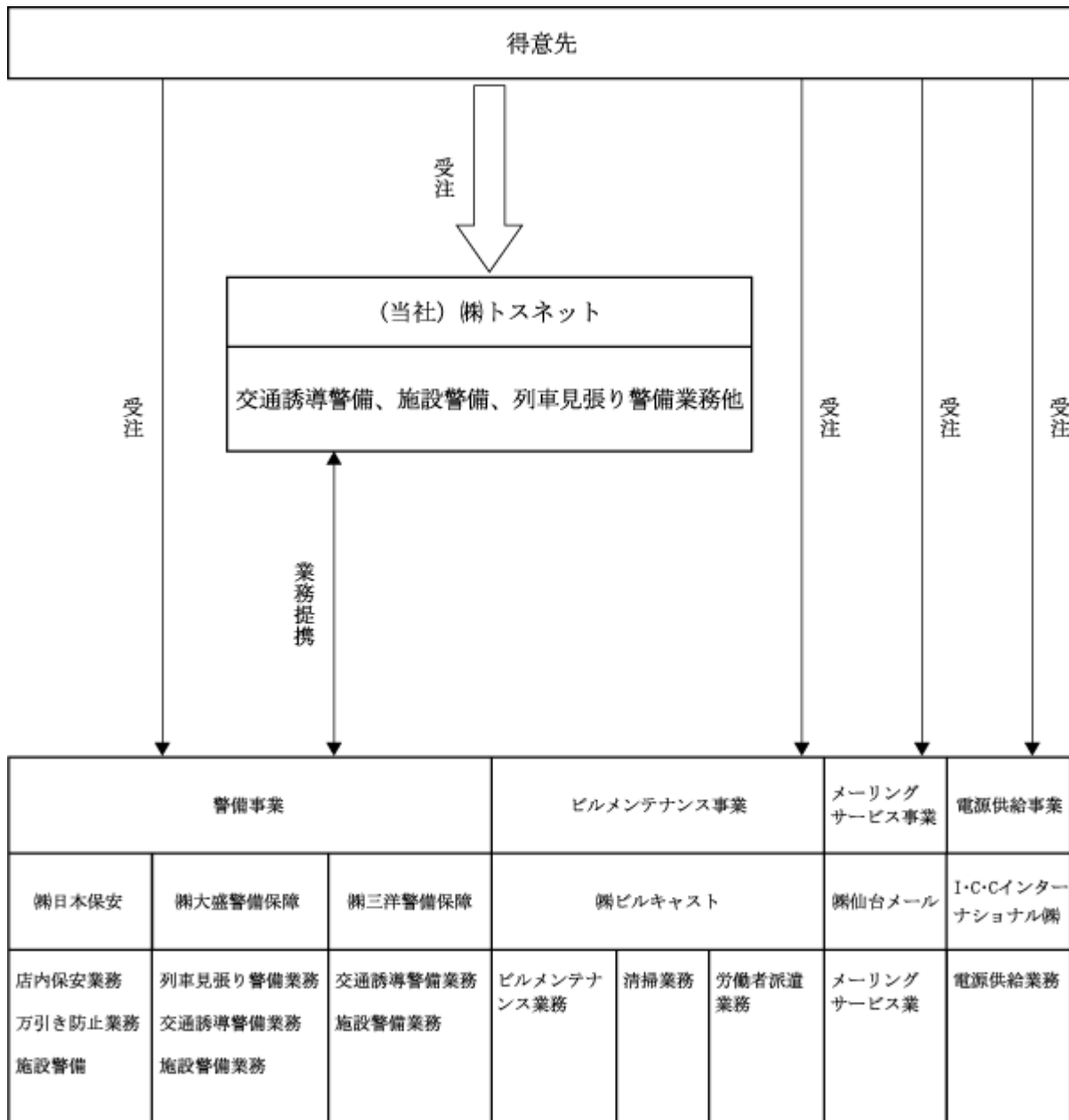
#### (3) メーリングサービス事業

メーリングサービス事業は、連結子会社の株式会社仙台メールによるメール便発送取次業務、販促品・サンプル等の梱包及び発送取次業務等を行っております。

#### (4) 電源供給事業

電源供給事業は、連結子会社のI・C・Cインターナショナル株式会社による各種イベント及びコンサートの仮設電源の提供、テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源供給業務を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社日本保安	千葉県千葉市中央区	40,000	警備事業	100.00	役員の兼任 1名
株式会社ビルキャスト	宮城県仙台市宮城野区	10,000	ビルメンテナンス事業	100.00	役員の兼任 3名
株式会社大盛警備保障	岩手県盛岡市	60,000	警備事業	100.00	役員の兼任 2名
株式会社三洋警備保障	東京都世田谷区	20,000	警備事業	100.00	役員の兼任 3名
株式会社仙台メール	宮城県仙台市宮城野区	10,000	メーリングサービス事業	100.00	役員の兼任 2名
I・C・Cインターナショナル株式会社	北海道札幌市	142,000	電源供給事業	100.00	役員の兼任 3名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3. 株式会社大盛警備保障及びI・C・Cインターナショナル株式会社は特定子会社に該当いたします。  
4. I・C・Cインターナショナル株式会社は、平成23年7月1日付で連結子会社となりました。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
警備事業	539 ( 2,695 )
ビルメンテナンス事業	4 ( 78 )
メーリングサービス事業	5 ( 21 )
電源供給事業	38 ( )
全社(共通)	35 ( 5 )
合計	621 ( 2,799 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員であります契約社員、嘱託社員、登録社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)の35名は、親会社本社管理部門の合計人数を記載しております。  
3. 前連結会計年度に比べ従業員数が81名増加しておりますが、主な理由は業容の拡大に伴い期中採用が増加したこと及び平成23年7月1日付でI・C・Cインターナショナル株式会社を連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
495（2,461）	35.1	6.05	2,518,361

- (注) 1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員であります契約社員、嘱託社員、登録社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3．提出会社の従業員は全て警備事業セグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

当企業グループの労働組合は、「全労連・全国一般・宮城一般労働組合トスネット支部」と称し、平成11年10月15日に結成され、従業員1名（平成23年9月30日現在）が加入し、その他620名は非組合員であります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気刺激対策の効果や新興国の経済成長等により、緩やかながら回復の兆しが見え始めておりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や福島での原発事故により経済不安が拡大する事態となりました。その後は徐々に持ち直しの動きが見られたものの、急激な円高や世界的な金融市場の混乱もあり、景気の先行きについては不透明な状況で推移しました。

警備業界におきましては、警備やビルの総合管理に対するニーズや関心は高いものの、一方で取引先からは警備品質の更なる向上やコスト削減への取組みが求められ、同業他社との受注競争の激化や警備品質確保のためのコストアップ要因等も重なり、収益面では引続き厳しい状況の中で推移しました。

このような状況下、当社グループは施設警備、列車見張り警備の拡販及びロードスタッフの受注拡大など当社グループの中核となる事業に軸足を置き、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。また、東日本大震災に伴う復旧工事に係る交通誘導警備等に積極的に取り組んでまいりました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は8,427百万円（前連結会計年度比9.2%増）、営業利益は338百万円（前連結会計年度比186.9%増）、経常利益は365百万円（前連結会計年度比150.5%増）、当期純利益は148百万円（前連結会計年度比384.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （警備事業）

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は7,580百万円（前連結会計年度比1.8%減）、セグメント利益は161百万円（前連結会計年度比109.4%増）となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

#### 交通誘導警備

業者間の価格競争は依然として厳しい状況にありますが、東日本大震災に伴うガス工事に係る交通誘導警備や高速道路S A ガスステーション渋滞緩和措置業務等の受注をしました結果、当部門の売上高は4,585百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。

#### 施設警備

施設警備につきましては、首都圏を中心に積極的に拡大を図っており、トスネット及び連結子会社の(株)日本保安の受注が堅調に推移しました結果、当部門の売上高は2,266百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。

#### 列車見張り警備

トスネット及び連結子会社の(株)大盛警備保障の受注が伸び悩み、当部門の売上高は686百万円（前連結会計年度比6.3%減）となりました。

#### （ビルメンテナンス事業）

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は171百万円（前連結会計年度比9.2%増）、セグメント利益は1百万円（前連結会計年度比78.1%減）となりました。

(メーリングサービス事業)

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の梱包及び発送取次業務等を行っております。メーリングサービス事業の売上高は418百万円(前連結会計年度比154.3%増)、セグメント利益は23百万円(前連結会計年度比215.3%増)となりました。

(電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサートの仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は256百万円、セグメント利益は127百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ245百万円増加し、1,125百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、123百万円(前連結会計年度は144百万円の収入)となりました。この主な要因は、未払費用の減少213百万円、法人税等の支払額109百万円があったものの、税金等調整前当期純利益372百万円、減価償却費49百万円、のれん償却額50百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は464百万円(前連結会計年度は264百万円の支出)となりました。この主な要因は、子会社株式の取得として409百万円の支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は586百万円(前連結会計年度は80百万円の収入)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出239百万円があったものの、長期借入れによる収入600百万円があったこと等によるものです。

## 2 【販売の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前連結会計年度比（％）
警備事業		
交通誘導警備	4,585,554	102.5
施設警備	2,266,212	105.0
列車見張り警備	686,398	93.7
その他	42,002	11.9
警備事業計	7,580,168	98.2
ビルメンテナンス事業	171,878	109.2
メーリングサービス事業	418,821	254.3
電源供給事業	256,367	
合計	8,427,234	109.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 主要顧客別販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。  
 3. 千円未満は切り捨てて表示しております。  
 4. 電源供給事業については、前連結会計年度は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前連結会計年度金額のデータがないため、前連結会計年度比を記載しておりません。

## 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、東日本大震災や福島での原発事故による景気の減速傾向が強まり、厳しい企業経営環境が予測されております。

その中で当社グループは、「スマイル&セキュリティ」のサービス提供で社会に貢献することを経営理念に、高付加価値の警備サービスの提供を軸に業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

具体的には、平成17年11月に「警備員の知識・能力の向上」及び「警備業務の依頼者の保護」を目的に施行された「警備業法一部改正」に伴い、平成19年4月から国道及び指定された主要道路への「検定合格者の配置基準」すなわち警備員を配置する場合の「資格者配置」の義務化が実施され、平成21年6月からは、雑踏警備業務における配置基準が施行されております。当社グループでは、警備員への教育の充実・強化と平行して各種資格の取得に積極的に取り組んでおり、検定合格者を増加させ、同業他社との差別化を図ってまいります。

また、東日本大震災に伴う復旧工事に係る交通誘導警備等に対応するために、営業本部内に「震災対策本部」を設置し、営業推進を実施してまいります。

さらに当社グループでは、施設警備部門の拡大・強化を目標に掲げております。民間物件の受注の外に官公庁物件の入札にも注力してまいります。施設警備部門及び列車見張り警備部門の売上高を総売上高の50%まで高めるため、役職員一同努力をしてまいります。

警備業界といたしましては、引続き同業他社との激しい受注競争を展開しており、今後も継続するものと思われまます。厳しい収益面に対応すべく、一般経費等のコスト削減を実行し、財務体質の健全化及び事業基盤の強化により収益性の改善を進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものがあります。

##### (1) お客様情報の管理について

当社グループでは、情報の管理の重要性を認識しており、内部監査や組織的にも情報管理の強化に努めております。得意先と警備請負契約書等を締結する場合、得意先名、住所、電話番号及び警備対象物件等、大量の得意先情報を取得いたします。当社グループでは、「情報セキュリティ方針」に基づいた「個人情報保護規程」、「情報セキュリティ管理規程」及び「情報システム管理規程」等を制定し、情報流出の防止に努めております。しかし、今後不可抗力の事故等を含め、得意先情報の管理上重大な問題が発生した場合、当社グループの損害賠償請求や信用の低下につながり、その動向によっては当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 警備事業に係る法的規制について

当社グループは警備事業を営むに当たって、警備業法並びに警備業法施行規則の規制を受けております。この法律は警備業について必要な規制を定め、警備業務の適正な実施を図ることを目的としており、警備業を営むためには本社所在地を管轄都道府県公安委員会から認定を得る必要があります。当社は宮城県公安委員会より同法に基づく認可を受け、5年ごとに更新手続きを行っております。

同法及び関係法令に定められた事項に違反した場合、処罰の対象となり、認定取消等の行政処分を受けることがあります。当社は地区制による管理体制及び指導教育責任者を専任するなど社員教育を徹底し、コンプライアンス体制の充実に努めております。

##### (3) 警備員の採用・退職について

当社グループでは、平成23年9月期における警備員は2,839名が在籍しております。当社グループの主な警備業務は人手中心の交通警備、施設警備であります。警備員の退職者は平成22年9月期954名、平成23年9月期914名となっております。

当社グループでは離職率が高いとの認識から、警備員の採用計画を立て積極的に取り組んでおり、平成22年9月期の警備員の採用者は1,014名、平成23年9月期702名となっております。また、警備員の採用が計画通り進まず、警備現場に警備員を配置できない場合は、受注機会を失う可能性があります。

(4) 上半期への利益偏重について

当社グループでは、下半期の4月～6月の売上高が他の月と比較して減少する傾向があるため、労務費等固定費の負担割合が増加し、下半期の売上総利益率が低下しております。売上高は上半期に若干偏重となるものの、売上総利益は下半期に大きく低下する傾向があります。これは、公共工事関連の警備料収入が低下するためと考えられ、今後もこの傾向は続くものと考えられます。

こうした傾向を打破するため、当社グループでは公共工事等の発注高に影響されない「施設警備部門」及び比較的利益率の高い「列車見張り警備部門」の売上高構成比を50%まで引き上げることを目標に掲げております。

過去3連結会計年度の経営成績及び4月～6月の比率は以下の通りであります。

	売上高		売上総利益 (売上総利益率)		営業利益	
	4月～6月平均 (千円)	通期平均 (千円)	4月～6月平均 (千円)	通期平均 (千円)	4月～6月平均 (千円)	通期平均 (千円)
平成21年9月期	524,005	600,600	125,136 23.8	166,898 27.7	28,336	12,552
平成22年9月期	564,592	643,281	117,085 20.7	164,727 25.0	40,921	9,827
平成23年9月期	616,997	702,269	147,016 23.8	187,883 26.7	7,626	28,193

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年5月31日開催の取締役会において、各種イベント及びコンサートの仮設電源の提供、テレビ局関係の中継のバックアップ等、各種電源需要への電源供給業務を行っておりますI・C・Cインターナショナル(株)を子会社化するために全株式を取得することを決議し、平成23年7月1日に全株式を取得しました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末における資産、負債、純資産の残高及び当該期間における収益・費用の数値に影響を与える見積りをしており、当該見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じた合理的な判断を基に行っております。また、実際の結果は、見積りの不確実性により異なる場合があります。この見積りの判断が当社グループの連結財務諸表の作成において大きな影響を及ぼすと考えられるのは、下記の重要な会計方針であります。

#### (繰延税金資産)

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で評価しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

#### (減損会計)

当社グループは、減損会計の対象となります土地及び建物並びにリース資産等を有しております。

当該資産のうち減損の兆候があるものは、将来キャッシュ・フローで賄うことができる計画であります。しかしながら、将来キャッシュ・フローの計画に著しく実績が伴わない場合は、減損損失を計上することになります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの主な経営成績は下記のとおりであります。なお、主要な経営指標の内容につきましては、「主要な経営指標等の推移」他関連箇所に記載しております。

#### 売上高

当社グループの主力事業であります交通誘導警備は、依然として厳しい価格競争が続いておりますが、東日本大震災に伴うガス工事に係る交通誘導警備や高速道路SAガスステーション渋滞緩和措置業務等の受注をしました結果、当部門の売上高は4,585百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。

当社グループの重要部門と位置付け首都圏を中心に積極的に取り組んでいる施設警備は、トスネット及び連結子会社の㈱日本保安の受注が堅調に推移しました結果、当部門の売上高は2,266百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。

列車見張り警備は、比較的利益率が高いことから注力商品のひとつと位置付けている部門であり、当連結会計年度末の「列車見張り」の資格保持者は495名となっております。当連結会計年度においては、トスネット及び連結子会社の㈱大盛警備保障の受注が伸び悩み、当部門の売上高は686百万円（前連結会計年度比6.3%減）となりました。

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は171百万円（前連結会計年度比9.2%増）となりました。

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の梱包及び発送取次業務等を行っております。メーリングサービス事業の売上高は418百万円（前連結会計年度比154.3%増）となりました。

電源供給事業は、各種イベント及びコンサートの仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は256百万円となりました。

この結果、売上高合計は前連結会計年度比9.2%増の8,427百万円となりました。

### 営業利益、経常利益、当期純利益

営業利益は338百万円（前連結会計年度比186.9%増）となりました。この主な要因は、売上高増加に伴う売上総利益の増加及び事業全般にわたるコスト削減等によるものです。経常利益は365百万円（前連結会計年度比150.5%増）となりました。特別利益は、投資有価証券売却益2百万円、受取保険金16百万円等であります。特別損失は、投資有価証券評価損6百万円、固定資産除却損1百万円、リース損害金4百万円等であります。これにより、税金等調整前当期純利益は372百万円となり、法人税等を差し引いた当期純利益は148百万円（前連結会計年度比384.1%増）となりました。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、同業他社との受注競争が激しく、過当競争による受注単価の低下や既存取引先からの値下げ要請等により、ここ数年売上高の伸び悩みを余儀なくされてきました。一方で、体制整備や警備品質向上のための投資等、コスト面での上昇も顕著になってまいりました。従って、警備業者間の過当競争等により受注単価が一段と低下した場合は、売上高及び利益を圧迫する要因となる可能性があります。

また、平成19年4月より、国道、県道及び指定する主要道路の工事にかかる警備を受注する場合には、「検定合格者の配置基準」の義務化が実施されております。さらに、平成21年6月より、雑踏警備業務における配置基準が施行されております。従って、検定合格者を抱えていない警備会社は、受注機会を逸する可能性があります。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、環境の変化に柔軟に適応していくため、各グループ会社の長を活かし、グループのシナジー創出を図ってまいります。今後も主力の交通誘導警備に加え利益率の高い「ロードスタッフ」の積極的な営業展開、また比較的利益率の高い施設警備及び列車見張り警備へ注力してまいります。また、東日本大震災の発生に伴い、被災地に新会社を設立し、震災対策本部を中心として、震災復興に係る警備業務全般及び情報収集等に万全を期してまいります。

(株)日本保安は、店内保安警備の専門性を高めるとともに、営業所展開を視野に進めてまいります。(株)ビルキャストにつきましては、清掃・ビル管理部門及び人材派遣事業の拡大に向け当社の施設警備部門との連携を強化してまいります。また、(株)大盛警備保障につきましては、さらに列車見張り警備に特化し、当社グループとのシナジー効果を発揮してまいります。(株)三洋警備保障につきましては、トスネット首都圏地区との連携を強化し、交通誘導警備及び施設警備へ注力してまいります。(株)仙台メールにつきましては、トスネットグループのネットワークからの情報を活用し、業績の更なる向上を図ってまいります。I・C・Cインターナショナル(株)につきましては、トスネットグループの展開するイベント警備との相乗効果を図り、東日本大震災関連の電源特需にも対応してまいります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ245百万円増加し、1,125百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、123百万円（前連結会計年度は144百万円の収入）となりました。この主な要因は、未払費用の減少213百万円、法人税等の支払額109百万円があったものの、税金等調整前当期純利益372百万円、減価償却費49百万円、のれん償却額50百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は464百万円(前連結会計年度は264百万円の支出)となりました。この主な要因は、子会社株式の取得として409百万円の支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は586百万円(前連結会計年度は80百万円の収入)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出239百万円があったものの、長期借入れによる収入600百万円があったこと等によるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、警備業の原点は「教育にあり」を再認識し、平成17年11月に施行されました「警備業法の一部改正」を前向きに捉え、その趣旨であります「警備員の知識及び能力の向上」及び「警備業務の依頼者保護」を受け「警備職の資格取得の推進」を実現するために当社グループ丸となって社員の資質向上のため教育・研修を積極的に実施してまいります。

また、警備業法の遵守は当然のこと、役職員のコンプライアンスへの認識を徹底させ、高品質の警備業務を提供することで社会に貢献してまいります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、株式会社トスネット第2ビルの駐車場として取得した以下の土地があります。

土地 宮城県仙台市宮城野区 取得価額 6,395千円

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下の通りであります。

##### (1) 提出会社

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社 (仙台市宮城野区)	全社(共通)	管理部門	60,716	305	16,697	218,787(4,211.07)	7,479	303,987	35
北東北地区 (岩手県盛岡市) 他北東北地区 11営業所	警備事業	営業設備	15,962		3,973	96,501 (681.45)		116,436	135
南東北地区 (仙台市宮城野区) 他南東北地区 15営業所	警備事業	営業設備	370		5,775	( )		6,145	131
信越・北陸地区 (新潟県新潟市) 他信越・北陸地区 11営業所	警備事業	営業設備	19,268		1,401	107,586 (350.13)		128,256	102
北関東地区 (栃木県宇都宮市) 他北関東地区 5営業所	警備事業	営業設備	198		510	( )		708	24
首都圏地区 (東京都江東区) 他首都圏地区 5営業所	警備事業	営業設備	92		449	( )		541	68
元気荘 (宮城県刈田郡 蔵王町)	その他の事 業(旅館業) 全社(共通)	旅館及び 厚生施設	117,708	4,895	407	120,858 (12,767.12)		243,868	
本社第二ビル (仙台市宮城野区)	全社(共通)	管理部門	8,749		898	84,830(841.81)		94,478	
中野倉庫 (仙台市宮城野区)	全社(共通)	営業設備	9,593		269	27,450 (344.36)		37,313	
研修センター (宮城県刈田郡 蔵王町)	全社(共通)	研修施設	21,528		33	58,715 (5,464.17)		80,277	
平井寮 (東京都江戸川区)	全社(共通)	営業設備	579			43,659 (87.64)		44,239	
合計			254,768	5,200	30,416	758,389 (24,747.75)	7,479	1,056,254	495

(2) 国内子会社

平成23年9月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
㈱日本保安 (千葉市中央区)	警備事業	営業設備		2,471	142		2,803	5,417	61
㈱ビルキャスト (仙台市宮城野区)	ビルメンテナ ンス事業	営業設備			2		1,996	1,998	4
㈱大盛警備保障 (岩手県盛岡市)	警備事業	営業設備	9,232	1,007	52	86,628		96,921	3
㈱三洋警備保障 (東京都世田谷区)	警備事業	営業設備	64,086	448	587	149,327	2,252	216,701	15
㈱仙台メール (仙台市宮城野区)	メーリング サービス事業	営業設備	996	5,297	2,379			8,673	5
I・C・Cインターナ ショナル㈱ (札幌市東区)	電源供給事業	営業設備		58,662	557			59,220	38

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の本社の土地には仙台市宮城野区中野神妻の土地129,000千円(1,449㎡)及び東京都中央区の土地持分1,133千円(0.9㎡)を含み、建物には東京都中央区の建物持分1,476千円(4.02㎡)を含んでおります。

3. 上記のほかに賃借契約及びリース契約があり次のとおりであります。

提出会社の事務所賃借契約の総面積は65,961㎡であります。

提出会社のリース契約による主な賃借設備として、コンピュータ機器等及び車両があり年間リース料の総額は、39,565千円であります。

国内子会社

(A) ㈱日本保安

(a) 事務所賃借契約の面積は209.68㎡であります。

(b) リース契約による車両等の年間リ - ス料総額は、40千円であります。

(B) ㈱ビルキャスト

(a) 事務所賃借契約の面積は76.28㎡であります。

(b) リース契約によるコンピュータ機器等及び車両等の年間リ - ス料総額は、16千円であります。

(C) ㈱大盛警備保障

(a) 事務所賃借契約の面積は66.86㎡であります。

(b) リース契約による車両等の年間リ - ス料総額は、88千円であります。

(D) ㈱三洋警備保障

(a) 事務所賃借契約の面積は190.89㎡であります。

(b) リース契約による車両等の年間リ - ス料総額は、1,485千円であります。

(E) I・C・Cインターナショナル㈱

(a) 事務所賃借契約の面積は434.16㎡であります。

4. 従業員数は正社員を記載しており、臨時従業員であります契約社員803名、嘱託社員419名及び登録社員1,458名を除外しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,232,600	4,232,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,232,600	4,232,600		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月19日	500,000	4,232,600	96,000	524,680	162,500	508,300

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 550円 引受価格 517円

発行価額 383円 資本組入額 192円

(6)【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		5	3	14			515	537	
所有株式数（単元）		2,381	40	8,521			31,380	42,322	400
所有株式数の割合（%）		5.63	0.09	20.13			74.14	100.00	

（注）自己株式2,273株は、「個人その他」に22単元、「単元未満株式の状況」に73株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
佐藤 康廣	宮城県仙台市宮城野区	1,244	29.40
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	720	17.01
佐藤 雅彦	東京都墨田区	548	12.94
トスネット社員持株会	宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号	221	5.22
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町三丁目2番3号	105	2.48
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通一丁目6番7号	89	2.10
有限会社元気	宮城県仙台市宮城野区高砂一丁目17番1号	85	2.00
佐藤 公子	宮城県仙台市宮城野区	80	1.89
宮本 泰	東京都世田谷区	43	1.01
高橋 廣志	宮城県仙台市宮城野区	38	0.89
計		3,173	74.98

（注）所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示してあります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式4,230,000	42,300	
単元未満株式	普通株式 400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,232,600		
総株主の議決権		42,300	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トスネット	宮城県仙台市宮城野区 宮城野一丁目10番1号	2,200		2,200	0.05
計		2,200		2,200	0.05

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,273		2,273	

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式には、平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を安定的かつ継続的に実施することを経営の重要課題と認識しております。株主配当につきましては、将来の事業展開や経営環境の変化に必要な内部留保を確保しつつ、業績及び配当性向を総合的に勘案して実施していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の配当金につきましては、1株当たり7.5円といたしました。また、内部留保金は人材の育成強化及び営業所展開に活用し、今後一層の事業拡大に努めてまいります。

当社は、「毎年3月末日を基準として、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年12月20日 定時株主総会決議	31,727	7.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	396	229	238	300	318
最低(円)	303	187	130	186	197

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	297	295	298	317	310	318
最低(円)	260	255	262	285	259	270

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐藤 康 廣	昭和20年4月3日生	昭和48年8月 昭和52年3月 昭和62年12月 昭和63年11月 平成3年7月 平成5年1月 平成11年11月 平成12年10月 平成14年11月 平成15年11月 平成18年10月 平成23年7月 平成23年12月 タイショウ警備保障(株)入社 東北タイショウ警備保障(株)設立 (現(株)トスネット)代表取締役 (株)ティ・ケイ・ケイ設立 代表取 締役 ピース警備(株)設立 代表取締役 (株)ファイブスター設立 代表取締 役 ワールド警備保障(株)代表取締役 (株)イー・エス・テクノ代表取締役 (株)アイシーシー・トスネット代表 取締役会長 代表取締役東北事業部担当 代表取締役 (株)三洋警備保障代表取締役 I・C・Cインターナショナル(株)取 締役(現任) 代表取締役会長(現任)	(注)2	1,244
代表取締役 社長		氏 家 仁	昭和35年8月10日生	平成3年2月 平成3年8月 平成6年10月 平成6年11月 平成7年7月 平成8年11月 平成11年12月 平成12年10月 平成14年4月 平成14年11月 平成15年11月 平成16年10月 平成17年5月 平成17年9月 平成17年10月 平成18年1月 平成18年10月 平成19年12月 平成20年10月 平成21年11月 平成23年11月 平成23年12月 大和物流(株)入社 当社入社 第三事業部第一ブロッ ク長兼仙台営業所所長 業務部長兼宮城支社長 取締役業務部長兼宮城支社長 取締役東北地区統括部長 取締役第一統括部長 取締役統括部担当兼第一統括部長 取締役東北事業部長 取締役東北事業部担当 取締役首都圏事業部担当 常務取締役首都圏事業部担当 常務取締役首都圏事業部・北関東 事業部担当 (株)日本保安代表取締役 (株)大盛警備保障取締役 常務取締役統括事業部担当兼部長 (株)三洋警備保障取締役 常務取締役事業部統括本部部長 常務取締役事業部統括担当 常務取締役営業本部長 専務取締役営業本部長 専務取締役営業本部、震災対策本 部長 代表取締役社長(現任)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	高橋 奉昭	昭和20年1月4日生	昭和43年4月 (株)北日本相互銀行(現(株)北日本銀行)入行 平成6年7月 当社入社 企画室長 平成6年11月 取締役企画室長 平成7年7月 取締役経営企画室長 平成8年11月 取締役社長室長 平成9年4月 取締役経営企画室長 平成9年10月 取締役管理部長 平成10年4月 取締役管理副本部長兼管理部長 平成11年12月 常務取締役財務・経理・電算担当兼財務・経理部長 平成12年10月 常務取締役管理担当財務・経理部長 平成12年10月 (株)アイシーシー・トスネット取締役 平成14年11月 常務取締役管理担当財務部長 平成16年4月 常務取締役管理担当 平成17年5月 (株)日本保安監査役 平成17年6月 (株)ビルキャスト監査役(現任) 平成17年9月 (株)大盛警備保障取締役 平成18年1月 (株)三洋警備保障監査役(現任) 平成19年12月 常務取締役管理統括担当 平成20年10月 常務取締役管理本部長(現任) 平成22年3月 (株)仙台メール代表取締役(現任) 平成23年7月 I・C・Cインターナショナル(株)取締役(現任)	(注)2	18
常務取締役	信越・北陸地区統轄担当	梶谷 進	昭和23年12月10日生	昭和62年2月 中村設備(株)入社 平成10年5月 当社入社 平成14年10月 上信越・北陸事業部副部長 平成16年5月 上信越・北陸事業部ブロック長 平成17年10月 信越事業部長 平成18年12月 取締役信越事業部長 平成20年10月 取締役信越支社長 平成21年11月 常務取締役信越・北陸担当兼信越支社長 平成22年10月 常務取締役信越・北陸地区統轄担当(現任)	(注)2	10
取締役	営業統括部長	佐々木 喜信	昭和22年11月26日生	昭和41年4月 仙台信用金庫入社 平成8年7月 当社入社 第二営業部長 平成10年4月 監査室長 平成10年12月 常勤監査役 平成11年12月 取締役営業・警備部担当 平成12年10月 取締役営業管理部長 平成14年11月 取締役営業担当 平成16年10月 取締役営業部・ビル管理部担当 平成17年6月 (株)ビルキャスト代表取締役(現任) 平成17年10月 取締役営業部担当 平成18年10月 取締役営業部推進部長 平成20年10月 取締役営業統括部長(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	震災対策本部 副本部長兼岩 手県統轄担当	箱石 義隆	昭和38年11月8日生	昭和57年4月 平成3年5月 平成10年4月 平成14年4月 平成15年12月 平成17年9月 平成17年10月 平成18年10月 平成19年12月 平成22年10月 平成23年11月 平成23年11月 平成23年11月	いすゞ自動車株式会社入社 当社入社 第一統括部副部長 東北事業部長 取締役東北事業部長 ㈱大盛警備保障代表取締役(現任) 取締役北東北事業部担当兼部長 取締役事業部統括本部副本部長 取締役特命担当 取締役営業開発・企画室長 取締役震災対策本部副本部長兼岩手県統轄担当(現任) ㈱トスネット釜石代表取締役社長(現任) ㈱トスネット陸前高田代表取締役社長(現任)	(注)2	12
取締役	経理部長兼 関係会社管理 室長	朽木 雄二	昭和36年3月23日生	平成8年4月 平成8年12月 平成14年7月 平成14年10月 平成15年11月 平成17年5月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年10月 平成18年10月 平成18年12月 平成20年4月 平成22年3月 平成22年10月 平成23年5月 平成23年5月 平成23年5月 平成23年6月 平成23年7月 平成23年11月	㈱胆沢通信入社 当社入社 税理士登録(東北税理士会所属) 経理部長 執行役員経理部長 ㈱日本保安取締役(現任) ㈱ビルキャスト取締役(現任) ㈱大盛警備保障取締役 ㈱大盛警備保障監査役(現任) 執行役員経理部長兼関係会社管理部長 取締役経理部長兼関係会社管理部長 ㈱三洋警備保障取締役(現任) 株式会社仙台メール監査役(現任) 取締役経理部長兼関係会社担当 ㈱トスネット釜石監査役(現任) ㈱トスネット陸前高田監査役(現任) ㈱トスネット相馬監査役(現任) ㈱トスネット茨城監査役(現任) I・C・Cインターナショナル㈱監査役(現任) 取締役経理部長兼関係会社管理室長(現任)	(注)2	17
取締役	首都圏地区 統轄担当	五十嵐 春樹	昭和37年3月20日生	昭和59年8月 平成6年5月 平成15年10月 平成15年11月 平成20年10月 平成20年12月 平成22年10月 平成23年6月	㈱工藤バン入社 当社入社 首都圏事業部部長 執行役員首都圏事業部長 執行役員首都圏支社長 取締役首都圏支社長 取締役首都圏地区統轄担当(現任) ㈱三洋警備保障取締役(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		坂口 稔	昭和22年8月24日生	昭和45年4月 平成16年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年5月 平成21年12月 平成22年12月	鉄建建設㈱入社 同社執行役員東北支店長 同社本社執行役員土木本部担当 同社本社理事土木本部担当 同社東北支店常任顧問 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)3		
監査役		依田 掌	昭和8年7月15日生	昭和33年10月 平成元年6月 平成6年6月 平成11年12月 平成21年12月 平成22年12月	共同テレビジョン入社 仙台放送取締役 同社常務取締役 当社監査役 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)3	12	
監査役		鶴岡 三千夫	昭和21年9月1日生	昭和44年4月 昭和61年5月 平成7年12月	鶴岡ゴム工業㈱入社 鶴岡ラバー化成㈱代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	19	
監査役		小田 中輝 男	昭和23年3月14日生	昭和41年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成21年5月 平成23年12月	北日本銀行入行 同行取締役仙台支店長 同行常務取締役 北星商事㈱代表取締役 当社監査役(現任)	(注)3	-	
計								1,361

- (注) 1. 監査役坂口稔、依田掌、鶴岡三千夫、小田中輝男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、坂口稔が平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時まで、依田掌が平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時まで、鶴岡三千夫が平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時まで、小田中輝男が平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、企業価値の向上を図り、株主価値の増大を図ることを経営上の重要政策と位置付け、また企業の競争力を強化するために経営判断の迅速化を図ること及び経営の透明性を確保していくことが重要課題であるとの認識のもと、株主を含めた全てのステークホルダーの利益に適う経営を実現するコーポレート・ガバナンスの構築に努めてまいります。

当社の経営体制は、取締役8名、監査役4名となっております。当社は監査役会設置会社の形態を採用し、4名全員が社外監査役であり、それぞれが独立性をもって取締役の業務執行の監視、監督を行っております。また、監査役は、取締役会への出席に加え、適宜重要な会議に出席し、重要な情報を入手するとともに適宜発言を行っております。

意思決定及び監督機関である取締役会は、取締役と監査役で構成されており、経営方針や法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項について討議、決議を行っております。

当該体制を採用する理由として、当社は社外取締役の導入等についても議論しましたが、当社の企業規模、展開している事業等を総合的に勘案すると現時点では、現在の経営体制がコーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実の観点から最も合理的であると判断しております。しかしながら、引続き最適なコーポレート・ガバナンスのあり方について検討してまいります。

##### ロ．内部統制システムの整備状況

取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスマニュアルをはじめとするコンプライアンス体制に係る各種規程を役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範として位置付けています。

また、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、代表取締役社長を総括責任者として、コンプライアンス体制に係る取組みについて全社横断的に総括し、役職員に対し教育、指導を行います。

なお、社長もしくは社長直轄の内部監査部門である監査室は、当社におけるコンプライアンスの取組み状況について監査を行います。この監査結果は、定期的に経営会議に報告されるものとし、重大な違反行為については、取締役会及び監査役会に報告いたします。

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む、以下同じ）その他重要な書類を、法令及び社内規程に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存し、且つ管理します。

- ・株主総会議事録とその関連資料
- ・取締役会議事録とその関連資料
- ・取締役を決定者とする稟議書等決定書類及び付属書類
- ・その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、全社的な経営目標を定め、業務執行を担う取締役はその目標達成のために、各部門の具体的目標及び会社の意思決定ルールに基づく効率的な達成のための方法を定めます。

取締役会は、各業務執行を担う取締役又は部門長に定期的に各部門の目標に対する進捗状況の報告を求め、改善を促すこととし、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築します。

業務運営については、将来の事業環境を踏まえ、中期経営計画及び各年度の経営基本方針、施策、予算を策定し、全社的な目標を設定します。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案し実行します。

#### 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、管理本部長が関係会社の法令遵守体制、リスク管理体制を総括します。

また、関係会社については監査室による業務監査を実施するとともに、関係会社の所管業務の運営体制については、管理本部関係会社管理室が各社の自主性を尊重しながら、経営計画に基づいた施策や効率的な業務運営体制についてサポートを行います。

関係会社の業務執行等の状況については、管理本部長と関係会社取締役及び所管部署である管理本部関係会社管理室との間で毎月定期的に会議を開催し、関係会社の問題点等の把握と改善に努め、必要に応じて取締役会、監査役会に報告を行います。

#### 監査役職務を補助すべき使用人

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査室所属の職員に対し監査役を補助すべき使用人として指名することができます。

この場合、監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものいたします。なお、当該期間中、指名された使用人は取締役の指揮命令は受けないものとします。

#### 監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の過半数は独立社外監査役とし、対外透明性を確保します。

監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換の場を設け、監査役会の監査が実効的に行われる体制を整備します。

また、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査役は監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら自らの監査成果の達成を図るものとします。

#### 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

##### 反社会的勢力排除に向けた考え方

当社グループは、暴力団等反社会的勢力団体に対しては、毅然とした態度で臨むこととしており、不当要求等は一切受け付けず、警察当局や顧問弁護士等と連携を図りながら、事案に応じて関係部門と協議のうえ対応してまいります。

##### 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、反社会的勢力への対応部署及び責任者を設置しております。事案発生時には、関係機関、顧問弁護士等と緊密に連携して、速やかに対処できる体制を構築しております。

今後も会社の業務の適法性・効率性・信頼性の確保並びにリスク管理に努めるとともに、社会情勢その他経営環境の変化に柔軟に対応できるよう不断の見直しを行い、改善、充実を図ってまいります。

#### 八．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営上のリスク管理に関する体制を整備するためのマニュアルを制定し、基本方針・管理責任を明確にし、リスク管理体制を強化しております。

法令順守（コンプライアンス）に関しましては、コンプライアンスマニュアルを制定し、役員・社員に周知を図り、コンプライアンス意識の向上に努めております。また、会計監査人・顧問弁護士等の外部機関より適宜指導を受けております。

また、重要な会社情報の適時開示、決算説明会及びホームページの充実等のIR活動を行い、経営の透明性向上及び公正な情報開示に努めております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の監査室1名が社内の全部門を対象に内部監査規程に定める会計監査及び業務監査を行っております。監査結果は社長に報告し、改善が必要な場合は改善計画及び改善結果の確認を行うことにより、実効性を高めております。

監査役監査は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されており、取締役会及び重要な経営会議等へ出席するとともに、随時重要案件の書類等を閲覧し、取締役への助言や職務遂行の監督・監査を行っております。監査役会は3ヶ月に1回開催され、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、会計監査人との定期的な打合せを通じて意見交流するなど、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図り、監査役の監査活動の効率化と質的向上を図っております。

当社の会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、期末だけではなく期中においても適宜実施されており、その結果については監査役会へ報告されております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は選任しておりません。

当社の監査役は4名中4名が社外監査役であります。4名とも当社との間で特別な利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の恐れがないと判断しております。

#### 役員の報酬等

##### イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	86,928	86,928				9
監査役 (社外監査役を除く)						
社外監査役	5,760	5,760				4

##### ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

該当事項はありません。

##### ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

##### ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、取締役の報酬等の額は取締役会の決議により、監査役の報酬等は監査役会において監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額の合計額 131,496千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社きらやか銀行	500,000	39,000	取引関係の維持・拡大
株式会社北日本銀行	10,500	22,197	取引関係の維持・拡大
株式会社原信ナルスホールディングス	13,799	14,282	取引関係の維持・拡大
セコム株式会社	3,000	11,310	取引関係の維持・拡大
株式会社福田組	68,058	11,297	取引関係の維持・拡大
セコムテクノサービス株式会社	3,000	7,443	取引関係の維持・拡大
株式会社ジョイス	12,627	4,730	取引関係の維持・拡大
イオンディライト株式会社	1,850	2,890	取引関係の維持・拡大

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社きらやか銀行	500,000	36,500	取引関係の維持・拡大
株式会社北日本銀行	10,500	22,575	取引関係の維持・拡大
株式会社原信ナルスホールディングス	14,792	18,667	取引関係の維持・拡大
株式会社福田組	68,000	18,020	取引関係の維持・拡大
セコム株式会社	3,000	11,250	取引関係の維持・拡大
イオンディライト株式会社	2,673	4,456	取引関係の維持・拡大
株式会社ジョイス	14,434	3,781	取引関係の維持・拡大

(注) みなし保有株式はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツ所属の菅博雄及び今江光彦であります。監査体制については、各公認会計士が相互に協力体制を構築し、業務を遂行しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他1名であります。当社に係る継続監査年数は何れも7年未満であるため、当該継続年数の記載を省略しております。



#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨を定款に定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとしております。

##### ロ．中間配当

当社は、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としているため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

##### ハ．自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式をの取得できる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	17,000		17,000	
連結子会社				
計	17,000		17,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議のうえ、決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

社内規程、手順書等を見直し、変更等があればその都度整備を行い、財務報告に係る内部統制の適正性を図っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	880,508	1,125,943
受取手形及び売掛金	36,451	215,309
警備未収入金	932,414	906,725
仕掛品	-	4,989
貯蔵品	19,205	18,176
繰延税金資産	20,180	31,525
その他	72,798	66,223
貸倒引当金	8,912	8,429
流動資産合計	1,952,647	2,360,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	851,392	861,462
減価償却累計額	511,130	532,379
建物及び構築物（純額）	<sup>2</sup> 340,261	<sup>2</sup> 329,083
機械装置及び運搬具	82,868	1,004,231
減価償却累計額	70,798	931,141
機械装置及び運搬具（純額）	12,070	73,089
工具、器具及び備品	119,150	115,342
減価償却累計額	75,933	81,205
工具、器具及び備品（純額）	43,217	34,137
土地	<sup>2</sup> 987,949	<sup>2</sup> 994,345
リース資産	17,568	24,408
減価償却累計額	4,543	9,876
リース資産（純額）	13,024	14,531
有形固定資産合計	1,396,524	1,445,186
無形固定資産		
電話加入権	20,833	21,534
温泉権	3,000	2,000
商標権	361	301
のれん	271,455	932,755
リース資産	13,421	10,943
無形固定資産合計	309,071	967,535
投資その他の資産		
投資有価証券	307,156	<sup>1</sup> 339,587
投資建物	42,595	42,595
減価償却累計額	34,506	35,481
投資建物（純額）	8,089	7,113
投資土地	72,085	72,085

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
会員権	3,604	3,604
繰延税金資産	71,549	75,155
その他	63,429	67,083
貸倒引当金	20,147	17,849
投資その他の資産合計	505,767	546,780
固定資産合計	2,211,364	2,959,502
資産合計	4,164,011	5,319,966
負債の部		
流動負債		
短期借入金	<sup>2</sup> 320,000	<sup>2</sup> 580,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 144,300	<sup>2</sup> 511,088
未払法人税等	72,740	205,250
未払消費税等	71,282	71,391
未払費用	545,241	543,631
賞与引当金	28,250	31,600
リース債務	8,849	10,729
繰延税金負債	-	649
その他	126,712	173,646
流動負債合計	1,317,376	2,127,986
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 779,573	<sup>2</sup> 994,267
退職給付引当金	147,088	157,066
リース債務	27,292	24,179
その他	4,925	5,001
固定負債合計	958,879	1,180,514
負債合計	2,276,255	3,308,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,680	524,680
資本剰余金	508,300	508,300
利益剰余金	875,014	992,272
自己株式	638	638
株主資本合計	1,907,356	2,024,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,600	13,149
その他の包括利益累計額合計	19,600	13,149
純資産合計	1,887,755	2,011,465
負債純資産合計	4,164,011	5,319,966

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	7,719,373	8,427,234
売上原価	5,742,642	6,172,635
売上総利益	1,976,730	2,254,599
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	19,023	13,707
役員報酬	149,300	142,882
給料	780,154	788,189
賞与	24,332	23,705
賞与引当金繰入額	24,320	23,580
退職給付費用	9,300	10,458
法定福利費	130,842	139,942
通信費	44,667	40,800
旅費及び交通費	27,038	28,800
募集費	14,040	13,733
地代家賃	138,161	156,057
リース料	80,476	76,491
保険料	36,367	37,633
租税公課	36,857	39,428
減価償却費	31,043	34,424
貸倒引当金繰入額	3,152	6,118
のれん償却額	22,045	50,775
その他	287,673	289,552
販売費及び一般管理費合計	1,858,800	1,916,281
営業利益	117,929	338,318
営業外収益		
受取利息	257	730
受取配当金	2,991	3,158
助成金収入	21,643	23,345
受取賃貸料	20,008	20,567
受取保険料	-	3,200
受取出向料	-	10,680
寮費収入	5,726	4,653
雑収入	18,043	9,684
営業外収益合計	68,670	76,018

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	21,406	23,702
投資有価証券運用損	12,832	9,567
減価償却費	975	975
事故対策費	2,650	570
持分法による投資損失	-	12,765
その他	3,018	1,724
営業外費用合計	40,883	49,305
経常利益	145,716	365,031
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	2,334
受取保険金	-	16,296
賞与引当金戻入額	1,390	-
償却債権取立益	-	1
特別利益合計	1,390	18,632
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1,002	1,136
投資有価証券売却損	-	7
投資有価証券評価損	14,739	6,052
リース損害金	-	4,335
特別損失合計	15,741	11,532
税金等調整前当期純利益	131,365	372,130
法人税、住民税及び事業税	106,268	234,088
法人税等調整額	5,678	10,943
法人税等合計	100,590	223,144
少数株主損益調整前当期純利益	-	148,985
当期純利益	30,774	148,985

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	148,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6,451
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 6,451
包括利益	-	<sub>1</sub> 155,437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	155,437
少数株主に係る包括利益	-	-



【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	524,680	524,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	524,680	524,680
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	508,300	508,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	508,300	508,300
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	875,975	875,014
当期変動額		
剰余金の配当	31,735	31,727
当期純利益	30,774	148,985
当期変動額合計	960	117,258
当期末残高	875,014	992,272
<b>自己株式</b>		
前期末残高	385	638
当期変動額		
自己株式の取得	252	-
当期変動額合計	252	-
当期末残高	638	638
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,908,569	1,907,356
当期変動額		
剰余金の配当	31,735	31,727
当期純利益	30,774	148,985
自己株式の取得	252	-
当期変動額合計	1,213	117,258
当期末残高	1,907,356	2,024,614

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	17,926	19,600
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,674	6,451
<b>当期変動額合計</b>	1,674	6,451
<b>当期末残高</b>	19,600	13,149
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	17,926	19,600
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,674	6,451
<b>当期変動額合計</b>	1,674	6,451
<b>当期末残高</b>	19,600	13,149
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,890,643	1,887,755
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	31,735	31,727
当期純利益	30,774	148,985
自己株式の取得	252	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,674	6,451
<b>当期変動額合計</b>	2,887	123,710
<b>当期末残高</b>	1,887,755	2,011,465

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	131,365	372,130
減価償却費	42,546	49,635
のれん償却額	22,045	50,775
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,876	2,880
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,744	9,977
賞与引当金の増減額（は減少）	4,040	1,650
受取利息及び受取配当金	3,248	3,888
支払利息	21,406	23,702
持分法による投資損益（は益）	-	12,765
投資有価証券運用損益（は益）	12,832	9,567
投資有価証券評価損益（は益）	14,739	6,052
投資有価証券売却益	-	2,334
投資有価証券売却損	-	7
有形固定資産除却損	1,002	1,136
売上債権の増減額（は増加）	26,518	74,069
たな卸資産の増減額（は増加）	55	3,960
前払費用の増減額（は増加）	5,644	3,777
未収入金の増減額（は増加）	10,563	2,345
未払金の増減額（は減少）	6,074	38,624
未払費用の増減額（は減少）	24,510	213,925
預り金の増減額（は減少）	1,070	1,050
その他	6,063	22,556
小計	232,519	254,183
利息及び配当金の受取額	3,238	3,875
利息の支払額	20,758	25,002
法人税等の支払額	70,662	109,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,334	123,416
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	50,000	-
投資有価証券の取得による支出	33,657	65,586
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,894	14,150
有形固定資産の取得による支出	16,868	23,145
有形固定資産の売却による収入	4,512	150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1 280,847	1 409,965
無形固定資産の取得による支出	2,000	-
敷金の差入による支出	1,933	2,676
その他	12,998	22,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	264,901	464,810

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	-	260,000
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	182,579	239,811
自己株式の取得による支出	252	-
配当金の支払額	31,804	31,901
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,882	1,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,480	586,828
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	40,086	245,434
現金及び現金同等物の期首残高	920,595	880,508
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>2</sup> 880,508	<sup>2</sup> 1,125,943

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社            主要な連結子会社名            株式会社日本保安            株式会社ビルキャスト            株式会社大盛警備保障            株式会社三洋警備保障            株式会社仙台メール</p> <p>株式会社仙台メールは平成22年3月8日に全株式取得により、新たに連結の対象となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社            主要な連結子会社名            株式会社日本保安            株式会社ビルキャスト            株式会社大盛警備保障            株式会社三洋警備保障            株式会社仙台メール            I・C・Cインターナショナル株式会社            I・C・Cインターナショナル株式会社は平成23年7月1日に全株式取得により、新たに連結の対象となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            非連結子会社の名称等            株式会社トスネット相馬            株式会社トスネット釜石            株式会社トスネット陸前高田            株式会社トスネット茨城            連結の範囲からの除いた理由            非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社、関連会社はないため、持分法の適用会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 4社            主要な会社等の名称            株式会社トスネット相馬            株式会社トスネット釜石            株式会社トスネット陸前高田            株式会社トスネット茨城            (持分法適用の範囲の変更)            第3四半期連結会計期間より、新規設立子会社である株式会社トスネット相馬、株式会社トスネット釜石、株式会社トスネット陸前高田、株式会社トスネット茨城を持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数            該当ありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            該当ありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 なお、投資事業組合に対する出資については、その構成資産に関して、その他有価証券に準じて評価しております。 たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 総平均法に基づく原価法 なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 建物及び構築物 4~50年 機械装置及び運搬具 2~10年 工具、器具及び備品 2~20年  無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 同 左  無形固定資産 (リース資産を除く) 同 左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末日における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジの手段と対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 長期借入金 ヘッジ方針 当社グループは、金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブを行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップは、ヘッジの有効性が高いため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジの手段と対象</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(5) のれんの償却方法及び償却期間		のれんの償却については、その効果の発現する期間（5～10年）にわたり、定額法により償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間（5～10年）にわたり、定額法により償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。	



【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払法人税等(外形標準課税)」(当連結会計年度23,005千円)は、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
1	1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであり ます。 投資有価証券(株式) 37,234千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
建物 246,865千円	建物 260,729千円
土地 601,918	土地 776,855
計 848,783	計 1,037,584
上記に対する債務	上記に対する債務
短期借入金 20,000千円	短期借入金 320,000千円
一年内返済予定の長期借入金 84,384	一年内返済予定の長期借入金 400,617
長期借入金 455,200	長期借入金 298,388
計 559,584	計 1,019,005

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,002千円	1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,136千円
計 1,002	計 1,136

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	29,100千円
少数株主に係る包括利益	
計	29,100千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,674千円
持分法適用会社に対する持分相当額	
計	1,674千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,232			4,232

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,197	1,076		2,273

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,076株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	31,735	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,727	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月20日

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,232			4,232

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,273			2,273

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	31,727	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,727	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																														
<p>1 全株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>全株式取得により、新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)仙台メール(平成22年2月28日)現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">37,378千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,916千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">254,268千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">19,563千円</td> </tr> <tr> <td>(株)仙台メールの取得価額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)仙台メールの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">19,152千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)仙台メール取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">280,847千円</td> </tr> </table>	流動資産	37,378千円	固定資産	27,916千円	のれん	254,268千円	流動負債	19,563千円	(株)仙台メールの取得価額	300,000千円	(株)仙台メールの現金及び現金同等物	19,152千円	差引：(株)仙台メール取得のための支出	280,847千円	<p>1 全株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>全株式取得により、新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>I・C・Cインターナショナル(株)(平成23年6月30日)現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">174,081千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">93,638千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">712,075千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">257,867千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">221,927千円</td> </tr> <tr> <td>I・C・Cインターナショナル(株)の取得価額</td> <td style="text-align: right;">500,001千円</td> </tr> <tr> <td>I・C・Cインターナショナル(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">90,035千円</td> </tr> <tr> <td>差引：I・C・Cインターナショナル(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">409,965千円</td> </tr> </table>	流動資産	174,081千円	固定資産	93,638千円	のれん	712,075千円	流動負債	257,867千円	固定負債	221,927千円	I・C・Cインターナショナル(株)の取得価額	500,001千円	I・C・Cインターナショナル(株)の現金及び現金同等物	90,035千円	差引：I・C・Cインターナショナル(株)取得のための支出	409,965千円
流動資産	37,378千円																														
固定資産	27,916千円																														
のれん	254,268千円																														
流動負債	19,563千円																														
(株)仙台メールの取得価額	300,000千円																														
(株)仙台メールの現金及び現金同等物	19,152千円																														
差引：(株)仙台メール取得のための支出	280,847千円																														
流動資産	174,081千円																														
固定資産	93,638千円																														
のれん	712,075千円																														
流動負債	257,867千円																														
固定負債	221,927千円																														
I・C・Cインターナショナル(株)の取得価額	500,001千円																														
I・C・Cインターナショナル(株)の現金及び現金同等物	90,035千円																														
差引：I・C・Cインターナショナル(株)取得のための支出	409,965千円																														
<p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成22年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">880,508千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">880,508千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	880,508千円	現金及び現金同等物	880,508千円	<p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成23年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,125,943千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,125,943千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,125,943千円	現金及び現金同等物	1,125,943千円																						
現金及び預金	880,508千円																														
現金及び現金同等物	880,508千円																														
現金及び預金	1,125,943千円																														
現金及び現金同等物	1,125,943千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,113</td> <td>3,885</td> <td>2,228</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>166,494</td> <td>91,078</td> <td>75,415</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の資産の「その他」</td> <td>61,268</td> <td>33,807</td> <td>27,460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233,876</td> <td>128,770</td> <td>105,103</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年内 41,402千円 1年超 48,845千円 合計 90,248千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 48,777千円 減価償却費相当額 46,908千円 支払利息相当額 1,628千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41,069千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,914千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,983千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,113	3,885	2,228	工具、器具及び備品	166,494	91,078	75,415	無形固定資産の資産の「その他」	61,268	33,807	27,460	合計	233,876	128,770	105,103	1年内	41,069千円	1年超	54,914千円	合計	95,983千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,883</td> <td>2,185</td> <td>697</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>123,025</td> <td>92,329</td> <td>30,696</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の資産の「その他」</td> <td>66,710</td> <td>50,310</td> <td>16,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,619</td> <td>144,825</td> <td>47,793</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年内 31,479千円 1年超 17,005千円 合計 48,484千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 41,196千円 減価償却費相当額 40,162千円 支払利息相当額 816千円 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,209千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,499千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,708千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,883	2,185	697	工具、器具及び備品	123,025	92,329	30,696	無形固定資産の資産の「その他」	66,710	50,310	16,400	合計	192,619	144,825	47,793	1年内	33,209千円	1年超	35,499千円	合計	68,708千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	6,113	3,885	2,228																																																		
工具、器具及び備品	166,494	91,078	75,415																																																		
無形固定資産の資産の「その他」	61,268	33,807	27,460																																																		
合計	233,876	128,770	105,103																																																		
1年内	41,069千円																																																				
1年超	54,914千円																																																				
合計	95,983千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	2,883	2,185	697																																																		
工具、器具及び備品	123,025	92,329	30,696																																																		
無形固定資産の資産の「その他」	66,710	50,310	16,400																																																		
合計	192,619	144,825	47,793																																																		
1年内	33,209千円																																																				
1年超	35,499千円																																																				
合計	68,708千円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び警備未収入金等の営業債権は、主に建築、土木、小売業等に対するものであり、未回収のリスクを回避するために与信調査を基に個別に管理しております。その他に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

有価証券は、市場価格の変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等に晒されておりますが、当該リスクに対して有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、取引については取締役会での承認を行うこととしております。

長期借入金は、主に設備投資及び事業譲受等に係る資金調達を目的としたものであります。また、金利変動リスクを回避するために、営業債務や借入金は当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注)2. 参照)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	880,508	880,508	
(2) 受取手形及び売掛金	36,451	36,451	
(3) 警備未収入金	932,414	932,414	
(4) 投資有価証券	176,827	176,827	
資産計	2,026,202	2,026,202	
(1) 短期借入金	320,000	320,000	
(2) 長期借入金	923,873	949,116	25,242
負債計	1,243,873	1,269,116	25,242

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 警備未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	22,298
投資事業有限責任組合及びこれらに類する組合への出資	108,030
合計	130,329

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	880,508			
受取手形及び売掛金	36,451			
警備未収入金	932,414			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	1,849,374			

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	144,300	590,124	189,448	
合計	144,300	590,124	189,448	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び警備未収入金等の営業債権は、主に建築、土木、小売業等に対するものであり、未回収のリスクを回避するために与信調査を基に個別に管理しております。その他に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

有価証券は、市場価格の変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等に晒されておりますが、当該リスクに対して有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、取引については取締役会での決裁を行うこととしております。

長期借入金は、主に設備投資及び事業譲受等に係る資金調達を目的としたものであります。また、流動性リスクを回避するために、営業債務や借入金は当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（注）2. 参照）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,125,943	1,125,943	
(2) 受取手形及び売掛金	215,309	215,309	
(3) 警備未収入金	906,725	906,725	
(4) 投資有価証券	180,930	180,930	
資産計	2,428,907	2,428,907	
(1) 短期借入金	580,000	580,000	
(2) 長期借入金	1,505,356	1,531,053	25,697
負債計	2,085,356	2,111,053	25,697

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 警備未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。



負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	53,480
投資事業有限責任組合及びこれらに類する組合への出資	105,176
合計	158,657

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,125,943			
受取手形及び売掛金	215,309			
警備未収入金	906,725			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	2,247,978			

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	511,088	625,032	369,235	
合計	511,088	625,032	369,235	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,282	13,889	392
小計	14,282	13,889	392
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	102,039	120,146	18,106
その他	60,505	69,539	9,034
小計	162,544	189,685	27,141
合計	176,827	203,575	26,748

(注) 1. 表記の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損14,739千円を計上しております。

2. その他有価証券で時価のある株式その他については、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断をしております。

当連結会計年度(平成23年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	66,944	56,621	10,322
小計	66,944	56,621	10,322
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	53,961	59,155	5,193
その他	60,024	68,415	8,391
小計	113,986	127,570	13,584
合計	180,930	184,192	3,262

(注) 1. 表記の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6,052千円を計上しております。

2. その他有価証券で時価のある株式その他については、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断をしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(注)	155,255千円
未認識数理計算上の差異の未処理額	8,166千円
退職給付引当金	147,088千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	15,863千円
利息費用	2,052千円
数理計算上の差異の損益処理額	2,126千円
退職給付費用合計	20,042千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 数理計算上の差異処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理をしております。)

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務（注）	162,370千円
未認識数理計算上の差異の未処理額	5,303千円
<hr/>	
退職給付引当金	157,066千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	16,007千円
利息費用	2,091千円
数理計算上の差異の損益処理額	3,098千円
<hr/>	
退職給付費用合計	21,197千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 数理計算上の差異処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理をしております。）

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動項目</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">7,157千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">865千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,472千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,398千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">11,407千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">22,355千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">493千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">21,861千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払固定資産税</td><td style="text-align: right;">1,681千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,681千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">20,180千円</td></tr> </table> <p>固定項目</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">55,621千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,480千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">342千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券損金不算入額</td><td style="text-align: right;">24,549千円</td></tr> <tr><td>会員権損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,164千円</td></tr> <tr><td>税務上欠損金額</td><td style="text-align: right;">6,248千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">10,546千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,256千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">126,210千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">54,660千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">71,549千円</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入額	7,157千円	未払事業所税損金不算入額	865千円	未払費用損金不算入額	1,472千円	貸倒引当金繰入超過額	1,398千円	賞与引当金繰入超過額	11,407千円	その他	54千円	繰延税金資産小計	22,355千円	評価性引当額	493千円	繰延税金資産合計	21,861千円	前払固定資産税	1,681千円	繰延税金負債合計	1,681千円	繰延税金資産の純額	20,180千円	退職給付引当金繰入超過額	55,621千円	貸倒引当金繰入超過額	4,480千円	減価償却超過額	342千円	投資有価証券損金不算入額	24,549千円	会員権損金不算入額	12,164千円	税務上欠損金額	6,248千円	長期貸付金損金不算入額	10,546千円	その他有価証券評価差額金	12,256千円	繰延税金資産小計	126,210千円	評価性引当額	54,660千円	繰延税金資産合計	71,549千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動項目</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">16,423千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">843千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,740千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,342千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">12,760千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">33,109千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">275千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">32,834千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">526千円</td></tr> <tr><td>前払固定資産税</td><td style="text-align: right;">1,432千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,958千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">30,875千円</td></tr> </table> <p>固定項目</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">59,911千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3,319千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">270千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券損金不算入額</td><td style="text-align: right;">19,642千円</td></tr> <tr><td>会員権損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,164千円</td></tr> <tr><td>税務上欠損金額</td><td style="text-align: right;">1,587千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">10,341千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,654千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">118,891千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43,735千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">75,155千円</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入額	16,423千円	未払事業所税損金不算入額	843千円	未払費用損金不算入額	1,740千円	貸倒引当金繰入超過額	1,342千円	賞与引当金繰入超過額	12,760千円	繰延税金資産小計	33,109千円	評価性引当額	275千円	繰延税金資産合計	32,834千円	未収事業税	526千円	前払固定資産税	1,432千円	繰延税金負債合計	1,958千円	繰延税金資産の純額	30,875千円	退職給付引当金繰入超過額	59,911千円	貸倒引当金繰入超過額	3,319千円	減価償却超過額	270千円	投資有価証券損金不算入額	19,642千円	会員権損金不算入額	12,164千円	税務上欠損金額	1,587千円	長期貸付金損金不算入額	10,341千円	その他有価証券評価差額金	11,654千円	繰延税金資産小計	118,891千円	評価性引当額	43,735千円	繰延税金資産合計	75,155千円
未払事業税損金不算入額	7,157千円																																																																																												
未払事業所税損金不算入額	865千円																																																																																												
未払費用損金不算入額	1,472千円																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	1,398千円																																																																																												
賞与引当金繰入超過額	11,407千円																																																																																												
その他	54千円																																																																																												
繰延税金資産小計	22,355千円																																																																																												
評価性引当額	493千円																																																																																												
繰延税金資産合計	21,861千円																																																																																												
前払固定資産税	1,681千円																																																																																												
繰延税金負債合計	1,681千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	20,180千円																																																																																												
退職給付引当金繰入超過額	55,621千円																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	4,480千円																																																																																												
減価償却超過額	342千円																																																																																												
投資有価証券損金不算入額	24,549千円																																																																																												
会員権損金不算入額	12,164千円																																																																																												
税務上欠損金額	6,248千円																																																																																												
長期貸付金損金不算入額	10,546千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	12,256千円																																																																																												
繰延税金資産小計	126,210千円																																																																																												
評価性引当額	54,660千円																																																																																												
繰延税金資産合計	71,549千円																																																																																												
未払事業税損金不算入額	16,423千円																																																																																												
未払事業所税損金不算入額	843千円																																																																																												
未払費用損金不算入額	1,740千円																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	1,342千円																																																																																												
賞与引当金繰入超過額	12,760千円																																																																																												
繰延税金資産小計	33,109千円																																																																																												
評価性引当額	275千円																																																																																												
繰延税金資産合計	32,834千円																																																																																												
未収事業税	526千円																																																																																												
前払固定資産税	1,432千円																																																																																												
繰延税金負債合計	1,958千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	30,875千円																																																																																												
退職給付引当金繰入超過額	59,911千円																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	3,319千円																																																																																												
減価償却超過額	270千円																																																																																												
投資有価証券損金不算入額	19,642千円																																																																																												
会員権損金不算入額	12,164千円																																																																																												
税務上欠損金額	1,587千円																																																																																												
長期貸付金損金不算入額	10,341千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	11,654千円																																																																																												
繰延税金資産小計	118,891千円																																																																																												
評価性引当額	43,735千円																																																																																												
繰延税金資産合計	75,155千円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.38%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.84%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">34.33%</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.33%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.84%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.19%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">76.57%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.38%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.84%	住民税均等割	34.33%	受取配当金等の益金不算入額	0.33%	評価性引当額	6.84%	その他	2.19%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.57%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.38%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.46%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">13.88%</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.11%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.38%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">5.24%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.51%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.96%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.38%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.46%	住民税均等割	13.88%	受取配当金等の益金不算入額	0.11%	評価性引当額	1.38%	のれん償却	5.24%	その他	0.51%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.96%																																																										
法定実効税率	40.38%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.84%																																																																																												
住民税均等割	34.33%																																																																																												
受取配当金等の益金不算入額	0.33%																																																																																												
評価性引当額	6.84%																																																																																												
その他	2.19%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.57%																																																																																												
法定実効税率	40.38%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.46%																																																																																												
住民税均等割	13.88%																																																																																												
受取配当金等の益金不算入額	0.11%																																																																																												
評価性引当額	1.38%																																																																																												
のれん償却	5.24%																																																																																												
その他	0.51%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.96%																																																																																												

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
	<p>3 連結決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社グループでは平成24年10月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.38%から35.64%に段階的に変更されます。</p> <p>なお、変更後の実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産(固定資産)が7,454千円減少し、法人税等調整額が同額増加いたします。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 I・C・Cインターナショナル株式会社

事業の内容 電源供給事業

(2) 当社の展開するイベント警備との相乗効果はもちろんのこと、当社の基盤である東北地方及び周辺地域に於ける復興に際する電源需要にも対応することにより、今後当社へと期待される社会的貢献についても両社一丸となって取り組むことができるものと考えております。

(3) 企業結合日 平成23年7月1日

(4) 企業結合の法的形式 株式取得

(5) 結合後企業の名称 I・C・Cインターナショナル株式会社

(6) 取得した議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてI・C・Cインターナショナル株式会社の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成23年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 500,001千円

取得原価 500,001千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 712,075千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	174,081千円
<u>固定資産</u>	<u>93,638千円</u>
<u>資産合計</u>	<u>267,720千円</u>
流動負債	257,867千円
<u>固定負債</u>	<u>221,927千円</u>
<u>負債合計</u>	<u>479,794千円</u>

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微なため記載しておりません。

(注) 当該影響額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)及び当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

一部の子会社では、東京都内において賃貸ビルを有しておりますが、総資産に占める賃貸等不動産の割合が低く、重要性が乏しいため記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)において、警備業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは警備事業を主としており、当社及び各連結子会社が各々独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは会社単位を基礎とした事業セグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業を集約基準に基づき集約を行い、「警備事業」、「ビルメンテナンス事業」、「メーリングサービス事業」、「電源供給事業」の4つを報告セグメントとしております。

「警備事業」は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等の業務を行っており、「ビルメンテナンス事業」はビルメンテナンス、清掃業務等を行っております。「メーリングサービス事業」はメール便発送取次、販促品・サンプル等の梱包及び発送取次事業等を行っており、「電源供給事業」は各種電源需要への電源供給業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,397,327	157,369	164,675	7,719,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,443	7,620		16,063
計	7,405,771	164,989	164,675	7,735,436
セグメント利益	77,148	4,726	7,425	89,300
セグメント資産	4,599,024	62,796	93,354	4,755,175
その他の項目 減価償却費	36,786	1	1,255	38,042
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,418		2,865	35,284

	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高		7,719,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,063	
計	16,063	7,719,373
セグメント利益	28,629	117,929
セグメント資産	591,164	4,164,011
その他の項目 減価償却費		38,042
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		35,284

(注)1. セグメント利益、セグメント資産の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	7,580,168	171,878	418,821	256,367	8,427,234
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,360	7,416			37,776
計	7,610,528	179,294	418,821	256,367	8,465,011
セグメント利益	161,585	1,033	23,412	127,208	313,238
セグメント資産	5,217,014	67,649	121,144	451,703	5,857,512
その他の項目 減価償却費 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,179 23,660	773	2,514 380	3,136	45,603 24,040

	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高		8,427,234
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,776	
計	37,776	8,427,234
セグメント利益	25,080	338,318
セグメント資産	537,545	5,319,966
その他の項目 減価償却費 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		45,603 24,040

(注) 1 . セグメント利益、セグメント資産の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業		
当期償却額	7,348	198	25,426	17,801		50,775
当期末残高	24,175	297	214,009	694,273		932,755

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)蔵王ブルベリ農園 (注)1, 2	宮城県刈田郡蔵王町	3,000	農業の経営	被所有割合 12.93 (間接)			果実の入荷	10,619 (注)2	未払金	490

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1. 有限会社蔵王ブルベリ農園からの果実の入荷の価格は店頭販売にて、また支払条件は一般取引と同様に締日(20日)と支払日(翌月末)を決定しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)蔵王ブルベリ農園 (注)1, 2	宮城県刈田郡蔵王町	3,000	農業の経営	被所有割合 12.94 (間接)			果実の購入	10,165 (注)2	未払金	260

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1. 有限会社蔵王ブルベリ農園からの果実の購入の価格は店頭販売にて、また支払条件は一般取引と同様に締日(20日)と支払日(翌月末)を決定しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	446円24銭	475円49銭
1株当たり当期純利益	7円27銭	35円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,887,755	2,011,465
普通株式に係る純資産額(千円)	1,887,755	2,011,465
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	4,232,600	4,232,600
普通株式の自己株式数(株)	2,273	2,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,230,327	4,230,327

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	30,774	148,985
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	30,774	148,985
普通株式の期中平均株式数(株)	4,231,059	4,230,327

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	320,000	580,000	1.412	
1年以内に返済予定の長期借入金	144,300	511,088	1.589	
1年以内に返済予定のリース債務	8,849	10,729		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	779,573	994,267	1.589	平成24年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	27,292	24,179		平成24年～平成29年
その他有利子負債				
合計	1,280,016	2,120,158		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	194,426	175,069	138,204	117,332
リース債務	10,183	7,322	4,827	1,784

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
売上高(千円)	2,236,655	1,978,472	1,850,991	2,361,114
税金等調整前四半期純利益金額又は純損失金額( ) (千円)	118,610	52,965	20,126	220,681
四半期純利益金額又は純損失金額( ) (千円)	54,836	19,567	33,355	107,937
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額( ) (円)	12.96	4.62	7.88	25.50

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	501,664	539,396
受取手形	1,655	461
警備未収入金	<sup>1</sup> 825,348	<sup>1</sup> 793,246
売掛金	207	-
貯蔵品	15,060	15,030
前払費用	39,186	37,818
繰延税金資産	17,889	21,421
その他	<sup>1</sup> 27,529	<sup>1</sup> 16,705
貸倒引当金	8,000	7,500
流動資産合計	1,420,541	1,416,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	582,580	592,270
減価償却累計額	340,299	354,225
建物(純額)	<sup>2</sup> 242,281	<sup>2</sup> 238,045
構築物	102,987	102,987
減価償却累計額	83,897	86,264
構築物(純額)	19,089	16,723
機械及び装置	6,208	10,017
減価償却累計額	4,763	5,300
機械及び装置(純額)	1,444	4,716
車両運搬具	10,326	10,511
減価償却累計額	9,893	10,027
車両運搬具(純額)	433	484
工具、器具及び備品	111,896	106,003
減価償却累計額	72,626	75,587
工具、器具及び備品(純額)	39,270	30,416
土地	<sup>2</sup> 751,994	<sup>2</sup> 758,389
リース資産	13,704	13,704
減価償却累計額	3,449	6,224
リース資産(純額)	10,255	7,479
有形固定資産合計	1,064,768	1,056,254
無形固定資産		
電話加入権	19,119	19,119
温泉権	3,000	2,000
商標権	361	301
のれん	3,370	1,578
リース資産	13,421	10,943



	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
無形固定資産合計	39,271	33,942
投資その他の資産		
投資有価証券	303,985	296,697
関係会社株式	847,989	1,497,990
出資金	243	243
破産更生債権等	15,306	15,246
長期前払費用	3,907	1,940
会員権	3,504	3,504
保険積立金	5,087	7,862
敷金及び保証金	29,633	28,979
繰延税金資産	70,288	73,714
貸倒引当金	17,108	16,828
投資その他の資産合計	1,262,836	1,909,348
固定資産合計	2,366,877	2,999,545
資産合計	3,787,418	4,416,126
負債の部		
流動負債		
短期借入金	300,000	2 460,000
1年内返済予定の長期借入金	2 131,958	2 388,553
未払金	1 55,684	1 60,998
未払法人税等	49,000	102,000
未払消費税等	56,297	48,917
未払費用	484,249	460,268
預り金	7,070	6,170
前受契約料	5,010	2,866
賞与引当金	25,500	25,200
リース債務	7,994	8,245
その他	1 28,586	1 26,703
流動負債合計	1,151,351	1,589,924
固定負債		
長期借入金	2 677,446	2 811,111
退職給付引当金	144,792	154,225
リース債務	25,070	18,782
その他	2,117	2,007
固定負債合計	849,427	986,127
負債合計	2,000,778	2,576,051

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	524,680	524,680
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	508,300	508,300
資本剰余金合計	508,300	508,300
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	61,370	61,370
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	688,500	638,500
繰越利益剰余金	23,105	120,092
利益剰余金合計	772,975	819,962
自己株式	638	638
株主資本合計	1,805,316	1,852,303
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	18,676	12,228
評価・換算差額等合計	18,676	12,228
純資産合計	1,786,640	1,840,075
負債純資産合計	3,787,418	4,416,126

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	6,526,645	6,737,139
売上原価	4,879,590	5,018,738
売上総利益	1,647,055	1,718,401
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,960	12,172
役員報酬	114,070	92,688
給料	686,296	678,439
賞与	21,780	20,823
賞与引当金繰入額	23,080	22,270
退職給付費用	8,968	9,983
法定福利費	112,832	116,216
通信費	38,215	33,333
旅費及び交通費	21,557	21,803
募集費	10,054	11,976
地代家賃	115,527	120,870
リース料	73,393	72,580
保険料	29,693	29,556
租税公課	33,063	32,455
減価償却費	24,754	25,511
貸倒引当金繰入額	3,118	6,647
のれん償却額	1,792	1,792
その他	253,497	246,024
販売費及び一般管理費合計	1,589,657	1,555,145
営業利益	57,398	163,255
営業外収益		
受取利息	86	633
受取配当金	2,897	21,187
助成金収入	19,493	21,815
受取賃貸料	8,004	7,396
経営指導料	20,400	24,000
受取出向料	7,149	-
雑収入	9,499	8,412
営業外収益合計	67,530	83,445
営業外費用		
支払利息	18,037	20,408
投資有価証券運用損	12,832	9,567
事故対策費	2,650	570
雑損失	2,872	1,724
営業外費用合計	36,392	32,271
経常利益	88,536	214,429

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>特別利益</b>		
償却債権取立益	-	1
投資有価証券売却益	-	2,334
賞与引当金戻入額	520	-
<b>特別利益合計</b>	<b>520</b>	<b>2,335</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 991	2 1,136
投資有価証券売却損	-	7
投資有価証券評価損	14,739	6,052
リース損害金	-	3,701
<b>特別損失合計</b>	<b>15,731</b>	<b>10,898</b>
税引前当期純利益	73,325	205,866
法人税、住民税及び事業税	80,405	134,746
法人税等調整額	3,861	7,593
<b>法人税等合計</b>	<b>76,544</b>	<b>127,152</b>
当期純利益又は当期純損失( )	3,218	78,714

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第34期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)			第35期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費							
給料		4,125,476			4,144,465		
賞与		1,920			2,220		
賞与引当金繰入額		2,420			2,930		
退職給付費用		10,642			10,669		
法定福利費		400,131	4,540,591	93.0	417,551	4,577,836	91.2
経費							
自動車費		119,153			133,554		
装備品費		24,559			23,265		
交通費		21,560			41,867		
リース料		113,244			114,278		
減価償却費		6,305			6,058		
その他		48,374	333,197	6.8	115,996	435,020	8.6
警備料収入原価			4,873,788	99.8		5,012,857	99.9
その他の売上原価			5,801	0.1		5,881	0.1
売上原価			4,879,590	100.0		5,018,738	100.0

(注) 労務費の中の法定福利費に含まれる社会保険料は、第34期400,131千円、第35期417,551千円となっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	524,680	524,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	524,680	524,680
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	508,300	508,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	508,300	508,300
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	508,300	508,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	508,300	508,300
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	61,370	61,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	61,370	61,370
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	688,500	688,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	50,000
当期末残高	688,500	638,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	58,059	23,105
当期変動額		
剰余金の配当	31,735	31,727
別途積立金の取崩	-	50,000
当期純利益又は当期純損失( )	3,218	78,714
当期変動額合計	34,953	96,987
当期末残高	23,105	120,092
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	807,929	772,975
当期変動額		
剰余金の配当	31,735	31,727
当期純利益又は当期純損失( )	3,218	78,714
当期変動額合計	34,953	46,987
当期末残高	772,975	819,962

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	385	638
当期変動額		
自己株式の取得	252	-
当期変動額合計	252	-
当期末残高	638	638
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,840,523	1,805,316
当期変動額		
剰余金の配当	31,735	31,727
当期純利益又は当期純損失( )	3,218	78,714
自己株式の取得	252	-
当期変動額合計	35,206	46,987
当期末残高	1,805,316	1,852,303
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	17,993	18,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	683	6,448
当期変動額合計	683	6,448
当期末残高	18,676	12,228
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	17,993	18,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	683	6,448
当期変動額合計	683	6,448
当期末残高	18,676	12,228
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,822,529	1,786,640
当期変動額		
剰余金の配当	31,735	31,727
当期純利益又は当期純損失( )	3,218	78,714
自己株式の取得	252	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	683	6,448
当期変動額合計	35,889	53,435
当期末残高	1,786,640	1,840,075

【重要な会計方針】

項目	第34期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第35期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法により評価しております。なお、投資事業組合に対する出資については、その構成資産に関してその他有価証券に準じて評価しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法 なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品は最終仕入原価法により評価しております。</p>	<p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 （リース資産を除く） 定額法によっております。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び車両運搬具 2～10年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 （リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 （リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 （リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p>



項目	第34期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第35期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生した期から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>
5. ヘッジ会計の処理方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジの手段と対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブを行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップは、ヘッジの有効性が高いため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>(2) ヘッジの手段と対象</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p>
6. のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんの償却については、その効果の発現する期間(5年)にわたり、定額法により償却しております。</p>	<p>同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計方針の変更】

第34期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第35期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第34期 (平成22年9月30日)	第35期 (平成23年9月30日)																										
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">警備未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,347千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,973千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,291千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,375千円</td> </tr> </table>	警備未収入金	3,347千円	その他の流動資産	3,973千円	未払金	1,291千円	その他の流動負債	1,375千円	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">警備未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,018千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,611千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,340千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> </table>	警備未収入金	1,018千円	その他の流動資産	3,611千円	未払金	1,340千円	その他の流動負債	84千円										
警備未収入金	3,347千円																										
その他の流動資産	3,973千円																										
未払金	1,291千円																										
その他の流動負債	1,375千円																										
警備未収入金	1,018千円																										
その他の流動資産	3,611千円																										
未払金	1,340千円																										
その他の流動負債	84千円																										
<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">169,212千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">365,962</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">535,174</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">72,042千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">353,073</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">425,115</td> </tr> </table>	建物	169,212千円	土地	365,962	計	535,174	一年内返済予定の長期借入金	72,042千円	長期借入金	353,073	計	425,115	<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">187,573千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">540,899</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">728,473</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">388,553</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">214,436</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">902,990</td> </tr> </table>	建物	187,573千円	土地	540,899	計	728,473	短期借入金	300,000千円	一年内返済予定の長期借入金	388,553	長期借入金	214,436	計	902,990
建物	169,212千円																										
土地	365,962																										
計	535,174																										
一年内返済予定の長期借入金	72,042千円																										
長期借入金	353,073																										
計	425,115																										
建物	187,573千円																										
土地	540,899																										
計	728,473																										
短期借入金	300,000千円																										
一年内返済予定の長期借入金	388,553																										
長期借入金	214,436																										
計	902,990																										

(損益計算書関係)

第34期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第35期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)										
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">20,400千円</td> </tr> <tr> <td>受取出向料</td> <td style="text-align: right;">7,149</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27,549</td> </tr> </table>	経営指導料	20,400千円	受取出向料	7,149	計	27,549	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> </table>	経営指導料	24,000千円	計	24,000
経営指導料	20,400千円										
受取出向料	7,149										
計	27,549										
経営指導料	24,000千円										
計	24,000										
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">991千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">991</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	991千円	計	991	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,136千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,136千円	計	1,136		
工具、器具及び備品	991千円										
計	991										
工具、器具及び備品	1,136千円										
計	1,136										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,197	1,076		2,273

(変更事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,076株

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,273			2,273

(リース取引関係)

第34期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)				第35期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	5,648	3,437	2,210	機械装置 及び運搬具	2,883	2,185	697
工具、器具 及び備品	156,989	85,699	71,289	工具、器具 及び備品	119,462	89,564	29,897
ソフトウェア	57,095	30,886	26,208	ソフトウェア	62,537	46,554	15,982
合計	219,732	120,023	99,709	合計	184,883	138,304	46,578
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
39,869千円				30,550千円			
1年超				1年超			
48,133千円				16,894千円			
合計				合計			
88,002千円				47,445千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
45,280千円				39,565千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
43,701千円				38,259千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,371千円				766千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
1年内				1年内			
38,905千円				31,823千円			
1年超				1年超			
51,498千円				33,393千円			
合計				合計			
90,404千円				65,217千円			

(有価証券関係)

第34期(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式847,989千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第35期(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,497,990千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第34期 (平成22年9月30日)	第35期 (平成23年9月30日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動項目</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">5,191千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">865千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,398千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,321千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">10,296千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">19,073千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払固定資産税</td><td style="text-align: right;">1,184千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,184千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">17,889千円</td></tr> </table> <p>固定項目</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">54,706千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3,866千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">186千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券損金不算入額</td><td style="text-align: right;">24,549千円</td></tr> <tr><td>会員権損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,164千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">10,546千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,256千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">118,273千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47,987千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">70,288千円</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入額	5,191千円	未払事業所税損金不算入額	865千円	未払費用損金不算入額	1,398千円	貸倒引当金繰入超過額	1,321千円	賞与引当金繰入超過額	10,296千円	小計	19,073千円	前払固定資産税	1,184千円	小計	1,184千円		17,889千円	退職給付引当金繰入超過額	54,706千円	貸倒引当金繰入超過額	3,866千円	減価償却超過額	186千円	投資有価証券損金不算入額	24,549千円	会員権損金不算入額	12,164千円	長期貸付金損金不算入額	10,546千円	その他有価証券評価差額金	12,256千円	繰延税金資産小計	118,273千円	評価性引当額	47,987千円	繰延税金資産合計	70,288千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動項目</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">8,767千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">843千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,387千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,324千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">10,175千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">22,497千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払固定資産税</td><td style="text-align: right;">1,076千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,076千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">21,421千円</td></tr> </table> <p>固定項目</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">58,776千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3,113千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">204千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券損金不算入額</td><td style="text-align: right;">19,642千円</td></tr> <tr><td>会員権損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,164千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">10,341千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,620千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">115,860千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42,148千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">73,714千円</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入額	8,767千円	未払事業所税損金不算入額	843千円	未払費用損金不算入額	1,387千円	貸倒引当金繰入超過額	1,324千円	賞与引当金繰入超過額	10,175千円	小計	22,497千円	前払固定資産税	1,076千円	小計	1,076千円		21,421千円	退職給付引当金繰入超過額	58,776千円	貸倒引当金繰入超過額	3,113千円	減価償却超過額	204千円	投資有価証券損金不算入額	19,642千円	会員権損金不算入額	12,164千円	長期貸付金損金不算入額	10,341千円	その他有価証券評価差額金	11,620千円	繰延税金資産小計	115,860千円	評価性引当額	42,148千円	繰延税金資産合計	73,714千円
未払事業税損金不算入額	5,191千円																																																																												
未払事業所税損金不算入額	865千円																																																																												
未払費用損金不算入額	1,398千円																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	1,321千円																																																																												
賞与引当金繰入超過額	10,296千円																																																																												
小計	19,073千円																																																																												
前払固定資産税	1,184千円																																																																												
小計	1,184千円																																																																												
	17,889千円																																																																												
退職給付引当金繰入超過額	54,706千円																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	3,866千円																																																																												
減価償却超過額	186千円																																																																												
投資有価証券損金不算入額	24,549千円																																																																												
会員権損金不算入額	12,164千円																																																																												
長期貸付金損金不算入額	10,546千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	12,256千円																																																																												
繰延税金資産小計	118,273千円																																																																												
評価性引当額	47,987千円																																																																												
繰延税金資産合計	70,288千円																																																																												
未払事業税損金不算入額	8,767千円																																																																												
未払事業所税損金不算入額	843千円																																																																												
未払費用損金不算入額	1,387千円																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	1,324千円																																																																												
賞与引当金繰入超過額	10,175千円																																																																												
小計	22,497千円																																																																												
前払固定資産税	1,076千円																																																																												
小計	1,076千円																																																																												
	21,421千円																																																																												
退職給付引当金繰入超過額	58,776千円																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	3,113千円																																																																												
減価償却超過額	204千円																																																																												
投資有価証券損金不算入額	19,642千円																																																																												
会員権損金不算入額	12,164千円																																																																												
長期貸付金損金不算入額	10,341千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	11,620千円																																																																												
繰延税金資産小計	115,860千円																																																																												
評価性引当額	42,148千円																																																																												
繰延税金資産合計	73,714千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.38%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">59.88%</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.57%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.24%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.16%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">104.39%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.38%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.1%	住民税均等割	59.88%	受取配当金等の益金不算入額	0.57%	評価性引当額	6.24%	その他	1.16%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	104.39%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.38%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.74%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">24.06%</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.75%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.49%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.18%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.76%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.38%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.74%	住民税均等割	24.06%	受取配当金等の益金不算入額	3.75%	評価性引当額	2.49%	その他	0.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.76%																																												
法定実効税率	40.38%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.1%																																																																												
住民税均等割	59.88%																																																																												
受取配当金等の益金不算入額	0.57%																																																																												
評価性引当額	6.24%																																																																												
その他	1.16%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	104.39%																																																																												
法定実効税率	40.38%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.74%																																																																												
住民税均等割	24.06%																																																																												
受取配当金等の益金不算入額	3.75%																																																																												
評価性引当額	2.49%																																																																												
その他	0.18%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.76%																																																																												
	<p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社グループでは平成24年10月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金税資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.38%から35.64%に段階的に変更されます。</p> <p>なお、変更後の実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産(固定資産)が7,288千円減少し、法人税等調整額が同額増加いたします。</p>																																																																												

(企業結合等関係)

連結財務諸表等の注記事項の企業結合等関係に記載しております。

(1株当たり情報)

項目	第34期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	第35期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	422円34銭	434円97銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0円76銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	18円61銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	第34期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	第35期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,786,640	1,840,075
普通株式に係る純資産額(千円)	1,786,640	1,840,075
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る事業年度末の純 資産との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	4,232,600	4,232,600
普通株式の自己株式数(株)	2,273	2,273
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	4,230,327	4,230,327

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )

項目	第34期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	第35期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	3,218	78,714
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失( )(千円)	3,218	78,714
普通株式の期中平均株式数(株)	4,231,059	4,230,327

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)きらやか銀行	500,000	36,500
(株)北日本銀行	10,500	22,575
原信ナルスホールディングス(株)	14,792	18,667
(株)福田組	68,000	18,020
セコム(株)	3,000	11,250
(株)仙台港貿易促進センタ -	300	5,538
イオンディライト(株)	2,673	4,456
服部コーヒーフーズ(株)	3,000	4,170
(株)ジョイス	14,434	3,781
塩釜港開発(株)	300	2,581
(株)仙台ソフトウェアセンタ -	60	1,551
(株)ベガルタ仙台	240	904
スモリ工業(株)	250	800
仙台空港鉄道(株)	100	699
(株)だてもん市場	100	0
(株)リスクマネジャ -	6	0
(株)警備保障新聞社	16,000	0
計	633,755	131,496



【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日本ベンチャ-キャピタル	10,000	63,527
いちよし中小型株リカバリーファンド	29,382	27,896
ダイワマルチアセットファンド	26,752	19,858
いちよし中小型成長株ファンド	3,000	12,270
ジャフコアアジア投資ファンド		2,624
仙台A P Mマネジメント		39,025
計	69,134	165,201

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	582,580	9,800	110	592,270	354,225	13,936	238,045
構築物	102,987			102,987	86,264	2,366	16,723
機械及び装置	6,208	3,809		10,017	5,300	537	4,716
車両運搬具	10,326	185		10,511	10,027	134	484
工具、器具及び備品	111,896	614	6,508	106,003	75,587	8,281	30,416
土地	751,994	6,395		758,389			758,389
リース資産	13,704			13,704	6,224	2,775	7,479
有形固定資産計	1,579,698	20,804	6,618	1,593,884	537,630	28,031	1,056,254
無形固定資産							
電話加入権	19,119			19,119			19,119
温泉権	20,000			20,000	18,000	1,000	2,000
商標権	597			597	295	59	301
のれん	8,960			8,960	7,382	1,792	1,578
リース資産	14,866			14,866	3,923	2,477	10,943
無形固定資産計	63,542			63,542	29,600	5,329	33,942
長期前払費用	11,007	469	371	11,105	9,165	2,401	1,940

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地

宮城県仙台市宮城野区に駐車場用地を取得 6,395千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具及び備品

LED標示板の除却 4,130千円

標識材の除去 1,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,108	24,328	7,953	17,155	24,328
賞与引当金	25,500	25,200	19,813	5,686	25,200

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

2. 賞与引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,495
預金の種類	
当座預金	532,970
普通預金	2,562
別段預金	367
預金計	535,900
合計	539,396

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東亜レジン株式会社	210
矢木コーポレーション株式会社	151
東京ネオン電気株式会社	100
合計	461

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年11月満期	100
" 12月 "	151
その他	210
合計	461

八 警備未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
セコム株式会社	37,172
チューリップライフ株式会社	25,855
株式会社トークス	19,932
宮城野区役所	16,471
陸前高田市役所	14,604
その他	679,209
合計	793,246

(ロ) 警備未収入金滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
825,348	7,068,213	7,100,315	793,246	89.95	41.79

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 売掛金

(イ) 売掛金滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
207	806	1,013		100	46.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
装備品	8,707
その他	6,323
合計	15,030

へ 関係会社株式

区分	金額(千円)
I・C・Cインターナショナル株式会社	600,001
株式会社三洋警備保障	447,989
株式会社仙台メール	300,000
株式会社大盛警備保障	50,000
株式会社日本保安	40,000
株式会社トスネット茨城	20,000
株式会社ビルキャスト	10,000
株式会社トスネット相馬	10,000
株式会社トスネット釜石	10,000
株式会社トスネット陸前高田	10,000
合計	1,497,990

負債の部

イ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社北日本銀行	200,000
株式会社三井住友銀行	100,000
株式会社きらやか銀行	100,000
株式会社みずほ銀行	60,000
合計	460,000

ロ 1年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	269,992
株式会社北日本銀行	90,036
株式会社きらやか銀行	28,525
合計	388,553

八 未払費用

区分	金額(千円)
給料	405,391
社会保険料	54,568
支払利息	308
合計	460,268

二 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社北日本銀行	669,967
株式会社三菱東京UFJ銀行	66,680
株式会社きらやか銀行	74,464
合計	811,111

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで								
定時株主総会	12月中								
基準日	9月30日								
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所									
買取手数料	無料								
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。(http://www.tosnet.co.jp/)								
株主に対する特典	<p>株主優待方法</p> <p>(1) 対象となる株主 毎年9月末日の当社株主名簿に記載又は記録された1,000株以上の株式を保有する株主とする。</p> <p>(2) 贈呈時期 平成23年12月中旬頃発送を予定しております。</p> <p>(3) 贈呈内容 対象となる株主様に対して、以下の基準により贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>贈呈内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上2,000株未満</td> <td>2,000円相当のブルーベリージャム</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上5,000株未満</td> <td>3,000円相当のブルーベリージャム</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>4,000円相当のブルーベリー商品</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	贈呈内容	1,000株以上2,000株未満	2,000円相当のブルーベリージャム	2,000株以上5,000株未満	3,000円相当のブルーベリージャム	5,000株以上	4,000円相当のブルーベリー商品
所有株式数	贈呈内容								
1,000株以上2,000株未満	2,000円相当のブルーベリージャム								
2,000株以上5,000株未満	3,000円相当のブルーベリージャム								
5,000株以上	4,000円相当のブルーベリー商品								

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第34期（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）平成22年12月24日東北財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第34期（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）平成22年12月24日東北財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第35期第1四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日東北財務局長に提出

第35期第2四半期（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月16日東北財務局長に提出

第35期第3四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月15日東北財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成23年11月18日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年12月22日東北財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月17日

株式会社 トスネット

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 町 雅 文

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トスネットの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トスネットが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月20日

株式会社 トスネット

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 江 光 彦

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トスネットの平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トスネットが平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年12月17日

株式会社 トスネット  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 町 雅 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トスネットの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年12月20日

株式会社 トスネット

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 江 光 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トスネットの平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。